

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的以外の有価証券  
ア 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物及び構築物など定額法による減価償却を実施している。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法について  
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(35,677,000円)は、平成18年度より5年で費用処理している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	49,964,986	0	0	49,964,986
定期預金	35,014	0	0	35,014
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
退職給付引当資産	149,091,383	30,000,000	11,796,525	167,294,858
文化スポーツ事業積立資産	37,872,768	7,000,000	3,800,000	41,072,768
小 計	186,964,151	37,000,000	15,596,525	208,367,626
合 計	236,964,151	37,000,000	15,596,525	258,367,626

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,964,986	(40,520,000)	(9,444,986)	(0)
定期預金	35,014		(35,014)	(0)
小 計	50,000,000	(40,520,000)	(9,480,000)	(0)
退職給付引当資産	0	(0)	(167,294,858)	(167,294,858)
文化スポーツ事業積立資産	41,072,768	(0)	(41,072,768)	(0)
小 計	41,072,768	(0)	(208,367,626)	(167,294,858)
合 計	91,072,768	(40,520,000)	(217,847,626)	(167,294,858)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 一般会計の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	269,031,000	80,353,220	188,677,780
建物附属設備	551,250	372,093	179,157
構築物	4,357,500	4,139,625	217,875
什器備品	110,250	49,413	60,837
電話加入権	80,800		80,800
合計	274,130,800	84,914,351	189,216,449

(2) 収益事業特別会計の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	690,000	511,465	178,535
合計	690,000	511,465	178,535

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表記載区分
地方公共団体補助金	帯広市	0	8,905,798	8,905,798	0	一般正味財産
地方公共団体負担金	帯広市	0	12,300,000	12,300,000	0	一般正味財産
合計		0	21,205,798	21,205,798	0	

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	193,944,000
会計基準変更時差異の未処理額	14,270,800
退職給付引当金( + )	179,673,200

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	8,477,000
会計基準変更時差異の費用処理額	7,135,400
退職給付費用( + )	15,612,400

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 … 5年